



## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4478 URL http://www.freee.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 原 昌大 (TEL) 03(6630)3231  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	5,720	34.9	△1,915	—	△2,074	—	△2,126	—	△2,288	—
2023年6月期第1四半期	4,238	25.0	△1,042	—	△1,171	—	△1,197	—	△3,266	—

(注) 1. 包括利益 2024年6月期第1四半期 △2,349百万円(—%) 2023年6月期第1四半期 △3,199百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&amp;Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年6月期第1四半期	円 銭 △39.49	円 銭 —
2023年6月期第1四半期	円 銭 △57.47	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年6月期第1四半期	百万円 39,452	百万円 24,823	% 59.5
2023年6月期	42,786	27,059	60.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 23,482百万円 2023年6月期 25,729百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

2024年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は25,400百万円（2023年6月期プラットフォーム事業（注2）売上比32.2%増）を見込んでおります。一方、中長期成長のための投資に伴い調整後営業利益（注3）は8,650～7,800百万円の損失を見込んでおります。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	25,400	32.2	△8,650 ～△7,800	-

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

3. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年6月期1Q	57,983,508株	2023年6月期	57,875,116株
2024年6月期1Q	13,761株	2023年6月期	12,512株
2024年6月期1Q	57,943,098株	2023年6月期1Q	56,832,713株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.2兆円と推計（注3）しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は34.3%に留まるなど（注4）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第1四半期連結会計期間においては、当社グループは、ミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施しました。また、2023年10月から開始するインボイス制度に向けて、オンラインマーケティングを中心とした広告宣伝に投資を行いました。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間末におけるプラットフォーム事業（注5）のARR（注6）は前年同期末比32.4%増の21,822百万円、有料課金ユーザー企業数（注7）は同18.5%増の458,196件、ARPU（注8）は同11.8%増の47,626円、当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は前年同期比34.9%増の5,720百万円、調整後営業損失（注9）は1,915百万円（前年同期は1,042百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比34.9%増の5,720百万円、調整後営業損失は1,915百万円（前年同期は1,042百万円）、営業損失は2,074百万円（同1,171百万円）、経常損失は2,126百万円（同1,197百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,288百万円（同3,266百万円）となりました。

プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2021年6月期 第4四半期末	2022年6月期 第4四半期末	2023年6月期 第4四半期末	2023年6月期 第1四半期末	2024年6月期 第1四半期末
ARR（百万円）	11,268	15,057	20,579	16,475	21,822
有料課金ユーザー 企業数（件）	293,296	379,404	451,088	386,655	458,196
ARPU（円）	38,419	39,686	45,622	42,611	47,626

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記3.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2019年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
4. International Data Corporation (IDC) 「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2023」
5. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業。2022年6月期においては、当社グループの事業全体から、連結子会社である株式会社サイトビジット（現フリーサイン株式会社）が提供していた「資格スクエア」事業（2021年12月に売却）を除いたもの
6. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
8. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
9. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比3,334百万円減少の39,452百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,701百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比1,099百万円減少の14,628百万円となりました。これは主に未払金が907百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比2,235百万円減少の24,823百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が2,288百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

2024年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は25,400百万円(2023年6月期プラットフォーム事業(注1)売上比32.2%増)を見込んでおります。利益項目については、上記の通り、中長期成長のための先行投資としての開発費用やユーザーの獲得費用の増加等により、調整後営業利益(注2)は8,650~7,800百万円の損失(2023年6月期は7,195百万円の損失)、調整後営業利益率は△34.1%~△30.7%を見込んでおります。

- (注) 1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業  
2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,405,852	31,703,980
売掛金	2,250,951	2,139,797
その他	2,568,885	4,122,206
貸倒引当金	△15,597	△13,196
流動資産合計	41,210,091	37,952,788
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	529,937	439,051
敷金及び保証金	876,204	878,629
その他	199,746	212,723
貸倒引当金	△29,095	△30,692
投資その他の資産合計	1,576,793	1,499,712
固定資産合計	1,576,793	1,499,712
資産合計	42,786,885	39,452,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,927,678	1,020,635
未払費用	2,433,417	2,334,515
未払法人税等	189,953	100,009
前受収益	8,940,008	8,938,080
賞与引当金	234,614	134,129
その他の引当金	94,019	108,565
その他	234,232	367,931
流動負債合計	14,053,924	13,003,867
固定負債		
資産除去債務	1,529,496	1,529,945
長期未払金	10,000	10,000
会員預り金	13,600	1,731
その他の引当金	30,399	31,506
その他	90,401	51,500
固定負債合計	1,673,898	1,624,684
負債合計	15,727,823	14,628,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,640,623	25,699,480
資本剰余金	41,555,929	41,614,505
利益剰余金	△41,606,663	△43,894,983
自己株式	△281	-
株主資本合計	25,589,608	23,419,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,385	42,448
繰延ヘッジ損益	25,085	4,149
為替換算調整勘定	9,306	17,275
その他の包括利益累計額合計	139,776	63,873
新株予約権	328,770	325,688
非支配株主持分	1,000,906	1,015,385
純資産合計	27,059,061	24,823,949
負債純資産合計	42,786,885	39,452,500

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,238,841	5,720,205
売上原価	703,456	1,001,500
売上総利益	3,535,384	4,718,704
販売費及び一般管理費	4,707,157	6,793,351
営業損失(△)	△1,171,773	△2,074,647
営業外収益		
講演料等収入	330	74
債務消滅益	-	2,689
その他	1,207	130
営業外収益合計	1,537	2,894
営業外費用		
支払利息	4,548	252
為替差損	8,157	11,876
譲渡制限付株式報酬償却損	9,513	32,398
支払手数料	4,137	7,975
その他	518	2,728
営業外費用合計	26,876	55,231
経常損失(△)	△1,197,112	△2,126,984
特別利益		
新株予約権戻入益	146	315
敷金償却戻入益	9,302	-
特別利益合計	9,448	315
特別損失		
減損損失	1,956,329	131,062
移転関連費用	118,186	-
その他	31	-
特別損失合計	2,074,547	131,062
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,262,211	△2,257,732
法人税、住民税及び事業税	5,157	14,114
法人税等調整額	△958	1,995
法人税等合計	4,199	16,110
四半期純損失(△)	△3,266,410	△2,273,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	14,478
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,266,410	△2,288,320

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,266,410	△2,273,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,076	△62,937
繰延ヘッジ損益	66,466	△20,935
為替換算調整勘定	1,712	7,969
その他の包括利益合計	67,102	△75,903
四半期包括利益	△3,199,307	△2,349,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,199,307	△2,364,224
非支配株主に係る四半期包括利益	-	14,478

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。